

P R E S S R E L E A S E

四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2016年5月4日

2016年第1四半期決算：ビジネスモデルの多角化による恩恵を受け、健全な業績

- 業務粗利益：62億ユーロ（前年同期：64億ユーロ、経済活動と関係のない項目の控除後では前年同期比3.3%減*）。リテールバンキング事業全般の好調な業績、ビジネスモデルの多角化、事業間相乗効果により、年初から銀行セクターでの厳しい環境下で生じた収益減の影響を相殺
- 厳格な管理下にある営業費用：前年同期比0.5%減*（欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金の控除後、およびIFRIC第21号基準による影響の修正再表示後）
- 良質な資産を反映し、引当金純繰入額は減少（前年同期比10.1%減*）：事業リスク引当比率は46bp⁽¹⁾（前年同期より9bp低下）
- グループ当期純利益：リテールバンキング事業全般の大幅な成長により、前年同期比6.5%増の9億2,400万ユーロ（前年同期：8億6,800万ユーロ）。経済活動と関係のない項目の控除後では8億2,900万ユーロ（前年同期：8億3,300万ユーロ）
- 普通株式等Tier 1（CET1）比率：2016年3月末時点で11.1%（2015年末時点の10.9%より25bp上昇）
レバレッジ比率：4.0%（2015年末時点から安定）
- 1株当たり利益**は安定：0.90ユーロ（前年同期：0.91ユーロ）⁽²⁾

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く。

** 経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整）による影響：業務粗利益：2016年第1四半期は1億4,500万ユーロのプラス、2015年第1四半期は5,300万ユーロのプラス、グループ当期純利益：2016年第1四半期は9,500万ユーロのプラス、2015年第1四半期は3,500万ユーロのプラス、の控除後。財務情報の基準となる事項を参照。

新資本配分基準（事業部門のリスク加重資産の11%を基準）の実施に伴い、2015年度決算に係る項目の業務粗利益および事業部門への資本配分は修正再表示されている。

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリスを含み、bpで計測。年率で算出

(2) 経済活動と関係のない項目の控除後、2016年第1四半期の1株当たり総利益：1.02ユーロ（前年同期：0.96ユーロ）財務情報の基準となる事項の第3項を参照

PRESS RELATIONS

LAETITIA MAUREL
+33(0)1 42 13 88 68
Laetitia.a.maurel@socgen.com

ANTOINE LHERITIER
+33(0)1 42 13 68 99
Antoine.lheritier@socgen.com

ASTRID FOULD-BACQUART
+33(0)1 56 37 67 95
Astrid.Fould-Bacquart@socgen.com

 @societegenerale

SOCIETE GENERALE
COMM/PRS
75886 PARIS CEDEX 18
SOCIETEGENERALE.COM

A FRENCH CORPORATION WITH SHARE CAPITAL OF
EUR 1,009,380,011.25
552 120 222 RCS PARIS

2016年5月3日に開催されたロレンツォ・ビニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2016年第1四半期決算が承認された。

計上された2016年第1四半期の**グループ当期純利益**は9億2,400万ユーロ（前年同期は8億6,800万ユーロ、6.5%増）だった。経済活動と関係のない項目の控除後⁽¹⁾では、グループ当期純利益は8億2,900万ユーロ（前年同期は8億3,300万ユーロ）となり、当グループのユニバーサル・バンキング・モデルの多角化による恩恵を受けた。フランス国内リテールバンキング部門（グループ当期純利益への寄与は17.6%増）および国際リテールバンキング&金融サービス部門（グループ当期純利益への寄与は倍増）の堅調な業績は、市場取引での利益の低下による影響を相殺した。2015年第1四半期非常に好調だった市場取引は、2016年初頭の厳しい環境下において苦戦を強いられた。

2016年第1四半期の**業務粗利益**は61億7,500万ユーロ（前年同期比1.8%減*）となった。経済活動と関係のない項目の控除後では、60億3,000万ユーロ（前年同期比3.3%減*）だった。

当グループは引き続き**営業費用**の管理に尽力し、グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除き、欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係わる罰金の一部払戻金を控除し、IFRIC第21号基準による影響の修正再表示後では、2016年第1四半期の営業費用は前年同期比0.5%減となった。営業費用の低下は、2012年以降実施している経費削減計画の効果を反映している。経費削減の取り組みを継続する必要性を認識し、当グループはグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門において2017年末までに2億2,000万ユーロの追加削減を目標とする、新たな経費削減計画を実施した。これは既に発表されている2017年末までに総額8億5,000万ユーロの削減を目指す、経費削減計画を補完するものである。

当グループの**事業リスク引当比率**⁽²⁾は 46bp と、当グループの良質な資産に支えられ、引き続き低下した（前年同期は 55bp）。2016年第1四半期の引当金純繰入額は5億2,400万ユーロと、前年同期の水準を10.1%下回り*、2008年来の低水準となった。

2016年第1四半期における好調な資本形成（+25bp）により、「バーゼル3」基準の**普通株式等 Tier 1（全面適用ベースのCET1）比率は11.1%**⁽³⁾（2015年末時点：10.9%）となった。また、レバレッジ比率は4.0%（2015年末時点：4.0%）および総資本比率は16.4%（2015年末時点：16.3%）だった。

当グループの2016年第1四半期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「前年にも増して厳しい展開となった年初の環境において、ソシエテ・ジェネラルは健全な2016年第1四半期決算を達成しました。これは、当グループの多角化および高度に統合されたビジネスモデルがもたらす恩恵を享受し、持続的な事業間相乗効果の高まりが反映されていることを証明しています。低金利環境にも関わらず、フランス国内リテールバンキング部門は、経営および顧客管理モデルの全面的な変革を実施しつつ、引き続き堅固な業務・財務実績を実現しています。国際リテールバンキング&金融サービス部門のグループ当期純利益への寄与は倍増し、その成長力および収益力をさらに実証しました。また、低調な市場環境において、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は堅固な業績をもたらし、ビジネスモデルの調整および営業効率の向上のための対策を強化しました。バランスシートは健全で、ソルベンシー比率も強固な水準にあることから、当グループは2016年度の見通しに自信を持っており、今後も成長のけん引役への投資を続けるとともに、経費およびリスクの厳格な管理を行っていきます。」

(1) 経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整）による影響：業務粗利益：2016年第1四半期は1億4,500万ユーロのプラス、2015年第1四半期は5,300万ユーロのプラス、グループ当期純利益：2016年第1四半期は9,500万ユーロのプラス、2015年第1四半期は3,500万ユーロのプラス、の控除後。財務情報の基準となる事項を参照

(2) 年率、期初時点の資産およびオペレーショナルリスクを含み、bpで計測

(3) 公表済みのソルベンシー比率は、別途定めのない限り、自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）の全面適用に基づいて算出されている。財務情報の基準となる事項の第5項を参照

1 - グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2016 年第 1 四半期	2015 年第 1 四半期	増減	
業務粗利益	6,175	6,353	-2.8%	-1.8%*
業務粗利益 ⁽¹⁾	6,030	6,300	-4.3%	-3.3%*
営業費用	(4,284)	(4,442)	-3.6%	-2.3%*
営業総利益	1,891	1,911	-1.0%	-0.5%*
営業総利益 ⁽¹⁾	1,746	1,858	-6.0%	-5.5%*
引当金純繰入額	(524)	(613)	-14.5%	-10.1%*
営業利益	1,367	1,298	+5.3%	+3.8%*
営業利益 ⁽¹⁾	1,222	1,245	-1.8%	-3.3%*
その他の資産による純利益または純損失	4	(34)	n/s	n/s
のれんの減損	0	0	n/s	n/s
計上されたグループ当期純利益	924	868	+6.5%	+6.5%*
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	829	833	-0.5%	-0.5%*
グループ ROE (税引後)	+7.1%	+6.9%		
調整後 ROE ⁽²⁾	+9.8%	+8.5%		

(1) 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

(2) IFRIC 第 21 号基準の実施に伴う影響の修正再表示後 (第 1 四半期に全額認識された賦課金の 4 分の 3 を控除)

業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2016 年第 1 四半期は前年同期比 1.8%減* (経済活動と関係のない項目の控除後では 3.3%減*) の 61 億 7,500 万ユーロ (前年同期は 63 億 5,300 万ユーロ) となった。制約のあるマクロ経済環境において、当グループはユニバーサル・バンキング・モデルの多角化および事業間相乗効果の発揮による恩恵を受けた。

- フランス国内リテールバンキング部門 (RBDF) の2016年第1四半期の収益は前年同期比 1.0%増となった。PEL/CEL引当金控除後では、非常に好調だった前年度から予想通り低迷し、前年同期比3.0%減となった。フランス国内リテールバンキング部門は業務の拡大を続け、新規法人顧客は1,000件を上回り、また、ブルソラマの新規顧客獲得件数は61,000件と、過去最高を記録した。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門 (IBFS) の2016年第1四半期の業務粗利益は前年同期比5.4%増*となった。国際リテールバンキング事業の収益は前年同期比6.7%増*となり、全地域において増益となった。保険事業も拡大を続けた (前年同期比7.8%増*)。さらに、法人向け金融サービス事業の業務粗利益は、車両オペレーショナルリース・車両管理事業の成長 (前年同期比13.3%増*) にけん引され、前年同期比6.9%増*となった。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門 (GBIS) の2016年第1四半期の収益は、非常に堅調だった前年同期の水準を9.4%下回った*。特に厳しい市況の影響を受けたグローバルマーケット&インベスターサービス事業が不調で、前年同期比12.8%減*となった。2016年第1四半期のファイナンス&アドバイザー事業の収益は前年同期比8.2%増*となり、特にストラクチャードファイナンスが好調だった。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2016年第1四半期は1億4,500万ユーロのプラス（前年同期は6,200万ユーロのプラス）であった。2016年第1四半期の負債評価調整（DVA）の影響（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）はゼロだった（前年同期は900万ユーロのマイナス）。これらの2つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

営業費用

当グループの2016年第1四半期の営業費用は42億8,400万ユーロ（前年同期は44億4,200万ユーロ）となった。これには、欧州委員会からの2013年12月に生じた欧州銀行間取引金利（EURIBOR）の不正操作に係る罰金の一部払戻金（2億1,800万ユーロ）が含まれている。当項目の修正後では、営業費用は前年同期比1.4%増となる。営業費用が増加した要因としては、欧州単一破綻処理基金に係る拠出金の増額、およびIFRIC第21号基準に基づき、2016年第1四半期より偶発発生事象が生じた際に賦課金支払負債の全額を認識するように変更されたことが挙げられる。2016年第1四半期に計上された総額は5億6,900万ユーロと、前年同期の3億8,600万ユーロを1億8,300万ユーロ上回っている。EURIBOR関連の影響を控除し、IFRIC第21号基準⁽¹⁾の実施に伴う影響を修正再表示した後は、2016年第1四半期の営業費用は前年同期比0.5%減*となる。

営業費用を管理するために、当グループはグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門において追加的な経費削減計画を発表した。この計画により、2017年末までに2億2,000万ユーロの追加的な経費削減（一度限りの変革費用は1億6,000万ユーロ）が見込まれ、2012年以降2度実施されている経費削減計画を補完する。2015年に完了した第1次経費削減計画では、4億2,000万ユーロの一度限りの変革費用に対して9億ユーロの経費削減が実現している。現在進行中の第2次経費削減計画では、2015年～2017年にかけて、4億5,000万ユーロの一度限りの変革費用に対して8億5,000万ユーロの経費削減が目標として掲げられている。全体では、当グループは2012年～2017年にかけて、総額20億ユーロとなる年次経費削減計画を遂行しており、これにより増税の影響を相殺するとともに、急成長事業へ投資する余地を生みだしている。これらの取り組みにより、2016年通期の営業費用は安定して推移し、前年比0～1%減、またはEURIBOR関連の罰金の一部払戻による影響の修正再表示後では前年比0～1%増程度になる見通しである。

営業利益

当グループの2016年第1四半期の営業総利益は18億9,100万ユーロ（前年同期は19億1,100万ユーロ）となった。

2016年第1四半期の当グループの引当金純繰入額は、当グループの資産の質の高さを反映し、前年同期比10.1%減*の5億2,400万ユーロとなった。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は低下傾向を続けており、当グループが掲げている通期目標の達成を確認できる可能性が出てきている。2016年第1四半期の事業リスク引当比率は46bp⁽²⁾と、前年同期の55bpから低下している。

- **フランス国内リテールバンキング部門**では、法人顧客と個人顧客が共に低水準となったことから、事業リスク引当比率は35bp（前年同期は47bp）となった。
- **国際リテールバンキング&金融サービス部門**のリスク引当比率は74bp（前年同期は118bp）と低下し、特に欧州とアフリカの法人顧客のリスク引当比率が改善したことが主な要因として挙げられる。厳しい経済環境にも関わらず、ロシアのリスク引当比率は引き続き安定していた。

⁽¹⁾ IFRIC第21号基準の調整により、第1四半期に全額が認識されている費用を、第1四半期に係る一部（すなわち全額の4分の1）のみを認識するように修正再表示している

⁽²⁾ 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリスを含み、bpで計測。年率で算出

- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の 2016 年第 1 四半期末時点のリスク引当比率は 41bp（前年同期は 12bp）となった。2016 年第 1 四半期には、石油 & ガス事業に対する引当金の積み増しを実施された。

2016 年 3 月末時点の総不良債権比率は 5.3%（2015 年 3 月末時点：5.5%）であった。当グループの 2016 年 3 月末時点の総不良債権引当比率は 2015 年 3 月末比で 1 ポイント増の 64%であった。これらの指標は、ここ数年を通して確認されている改善傾向を維持している。

2016 年第 1 四半期の当グループの**営業利益**は前年同期比 3.8%増*の 13 億 6,700 万ユーロ（前年同期は 12 億 9,800 万ユーロ）となった。

当期純利益

2016 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 9 億 2,400 万ユーロ（前年同期は 8 億 6,800 万ユーロ）となった。2016 年第 1 四半期の当グループの実効税率は 28.0%（前年同期は 29.3%）であった。

経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）⁽¹⁾）の修正再表示後では、2016 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 8 億 2,900 万ユーロと前年同期比で安定していた（前年同期は 8 億 3,300 万ユーロ）。

2016 年第 1 四半期の当グループの株主資本利益率（ROE）⁽²⁾は 7.1%（前年同期は 6.9%）であった。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽³⁾の控除後では、2016 年第 1 四半期の 1 株当たり利益は 1.02 ユーロ（前年同期は 0.96 ユーロ）であった。経済活動と関係のない項目の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽³⁾の控除後の 2016 年第 1 四半期の 1 株当たり利益は 0.90 ユーロ（前年同期は 0.91 ユーロ）であった。

(1) 経済活動と関係のない項目に関しては、財務情報の基準となる事項の第 7 項を参照

(2) 財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照

(3) 超劣後債および永久劣後債に係る 2016 年第 1 四半期の税引後支払利息は、それぞれ 1 億 1,400 万ユーロのマイナスおよび 200 万ユーロのプラスであった（財務情報の基準となる事項の第 3 項を参照）

2 – グループの財務構造

2016年3月31日時点の当グループの株主資本は総額590億ユーロ⁽¹⁾（2015年12月31日時点：590億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は62.13ユーロ（未実現キャピタルゲインの2.17ユーロを含む）となった。1株当たり有形純資産価値は56.46ユーロであった。

2016年3月31日時点の連結バランスシートは総額1兆3,680億ユーロ（2015年12月31日時点：1兆3,340億ユーロ）であった。顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した有価証券を除く）は3,850億ユーロ（2015年12月31日時点：3,860億ユーロ）であった。同時に、顧客預金残高は3,600億ユーロと、2015年12月31日時点の数値から安定して推移した（現先取引に基づき売却した有価証券を除く）。

2016年第1四半期に、当グループは総額97億ユーロの中長期債を発行、そのうち91億ユーロを親会社レベルで、6億ユーロを子会社レベルで発行した（総額340億ユーロの2016年度資金調達計画の一環）が、その平均満期は5.8年、平均スプレッドは46bpであった（6カ月中期スワップレート対比、劣後債を除く）。2016年3月末時点のLCR（流動性カバレッジ比率）は150%と2015年12月末の124%から上昇し、規制上の要件を優に上回った。

2016年3月31日時点の当グループのリスク加重資産（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は3,512億ユーロであった（2015年12月末時点：3,567億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,890億ユーロと全体の82%を占めており、2015年12月31日時点の水準を1.5%下回っている。

2016年3月31日時点の当グループの普通株式等Tier 1（CET1）比率⁽²⁾は11.1%⁽³⁾（2015年12月末：10.9%）と、2015年12月末より25bp上昇した。Tier 1比率は13.7%（2015年12月末時点：13.5%）、総資本比率は16.4%（2015年12月末時点：16.3%）であった。

2016年3月31日時点のレバレッジ比率は4.0%⁽²⁾（2015年12月末時点：4.0%）であった。

当グループはバランスシートの健全性という点において、規制要件を100~150bp上回る資本比率を維持するなど、要件を満たしている。また、TLAC（総損失吸収能力）義務の実施に備えるため、CET1比率に関しては、2016年末時点の当グループのCET1比率⁽²⁾目標値は11%超に設定されており、また、2017年末時点の総資本比率の目標値は18%超に設定されている。

2016年1月1日以降、当グループの各事業部門に対する資本配分は、各事業部門のリスク加重資産の11%を基準に実施されることとなった。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：A（high）安定した見通し、短期債格付け：R-1（middle））、フィッチ（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：F1）、ムーディーズ（預金および上位無担保長期債格付け：A2 安定した見通し、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期債格付け：A 安定した見通し、短期債格付け：A-1）およびR&I（長期債格付け：A 安定した見通し）より格付けを付与されている。

⁽¹⁾ この数値には主に88億ユーロの超劣後債および4億ユーロの永久劣後債が含まれる

⁽²⁾ 全面適用の比率。財務情報の基準となる事項の第5項を参照

⁽³⁾ 2016年3月末時点の段階的適用の比率（当期の収益が含まれている）は11.5%（2015年12月末時点：11.4%）。財務情報の基準となる事項の第5項を参照

3 - フランス国内リテールバンキング部門

(単位：百万ユーロ)	2016年 第1四半期	2015年 第1四半期	増減
業務粗利益	2,084	2,064	+1.0%
業務粗利益：PEL/CEL 関連を控除	2,107	2,173	-3.0%
営業費用	(1,425)	(1,391)	+2.4%
営業総利益	659	673	-2.1%
営業総利益：PEL/CEL 関連を控除	682	782	-12.8%
引当金純繰入額	(180)	(230)	-21.7%
営業利益	479	443	+8.1%
グループ当期純利益	328	279	+17.6%
RONE	12.6%	10.5%	
調整後の RONE ⁽¹⁾	+14.8%	+14.1%	

RONE：財務情報の基準となる事項の第2項を参照

(1) IFRIC 第21号基準および PEL/CEL の影響を調整

フランス国内リテールバンキング部門は、記録的な業績となった2015年の流れを受け、2016年第1四半期もきわめて好調に推移した。

リテールバンキング 3 社（ソシエテ・ジェネラル、クレディ デュ ノール、ブルソラマ）は顧客基盤を引き続き拡大した。特に、フランスのモバイル専門大手ブルソラマは 2016 年第 1 四半期に 6 万 1,000 件近い新規顧客を獲得して圧倒的な強さを見せ、最大手の地位を盤石なものとした。個人顧客セグメントでは、2015 年より住宅ローン契約件数は減少したものの、新規口座開設数は堅調に推移した（ブルソラマを除き 12 万 6,000 件の増加）。法人顧客セグメントでは、2016 年第 1 四半期に 1,000 社超の企業と新たに事業関係を確立した。

過去数四半期の流れを受け、2016 年第 1 四半期の平均預金残高は 1,764 億ユーロと、前年同期比 6.5%増の高成長を記録した。これには新規顧客の獲得と要求払い預金の伸び（前年同期比 18.1%増）が寄与した。また、保険の総契約高も高水準を維持した（30 億ユーロ増）。他の成長のけん引役も健在で、引き続きシナジー効果を発揮した。フランス国内の新規プライベートバンキング事業の正味預入は 2016 年第 1 四半期に 7 億 1,500 万ユーロとなった。当部門顧客向けの損害保険（人的・物的損害保険）加入率は大幅に上昇した（普及率は 2013 年および 2015 年との間でそれぞれ 1 ポイント上昇の 19.6%、2.7 ポイント上昇の 8.3%に）。

フランス国内リテールバンキング部門の顧客に資するという積極的な姿勢により、当グループは引き続き経済に大きく貢献した。2016 年第 1 四半期の平均貸出残高は 1,824 億ユーロと、前年同期比 4.0%増加した。2016 年第 1 四半期の投資ローン契約は前年同期比 14.8%増加し、2015 年以降の回復をさらに裏付けるものとなり、中・長期事業ローン残高の伸び（前年同期比 1.5%増）に貢献した。2015 年に記録的水準となった住宅ローン契約は通常のレベルに戻ったが（前年同期比 32.3%減）、住宅ローン残高は大幅に増加した（前年同期比 7.9%増）。2016 年第 1 四半期の平均預貸率は 103%と引き続き低下した（2015 年第 4 四半期は 105%）。

当部門の収益は小幅増収だった（1.0%増）。PEL/CEL 引当金および 2015 年第 1 四半期に計上した非経常項目の影響調整後の収益は前年同期を 2.2%下回り（PEL/CEL 関連の影響を除くと 3.0%減）、2016 年の業務粗利益は減少するとの見通しに一致した。利ざやは、低金利環境と住宅ローンの見直しが響いたものの、その影響はローン契約と好調な新規預入によって若干軽減された。2016 年第 1 四半期の手数料収入は、グループの他部門とのシナジー効果の拡大により、金融関連手数料を中心に前年同期比 1.1%増加した。

2016 年第 1 四半期の営業費用は、デジタル化投資の増加と欧州単一破綻処理基金への拠出金の増額により前年同期比 2.4%増加したが、当部門では引き続き他の費用を厳格に管理した。

営業利益は、引当金繰入額の大幅減少（前年同期比 21.7%減）を背景に 4 億 7,900 万ユーロとなった（8.1%増）。

フランス国内リテールバンキング部門の 2016 年第 1 四半期のグループ当期純利益への寄与は 3 億 2,800 万ユーロと、前年同期比 17.6%増加した。PEL/CEL 関連の影響を除くと、グループ当期純利益への寄与は小幅減少だった（1.1%減）。ただし、収益性の水準は依然堅調だった（PEL/CEL 関連の影響と IFRIC 第 21 号基準のプロフォーマ（見積り）を除くと RONE は 14.8%）。

4 – 国際リテールバンキング & 金融サービス部門

2016 年第 1 四半期の国際リテールバンキング & 金融サービス部門のグループ当期純利益への寄与は 3 億ユーロと、前年同期（1 億 4,800 万ユーロ）から倍増した。増加の背景には、収益が前年同期比 5.4%増*の 18 億 2,500 万ユーロとなったことがある。営業費用は引き続き抑制されたが、主に破綻処理基金への拠出金の増額関連で 2.1%増加*した。また、引当金純繰入額は大幅に減少した（30.7%減*）。

(単位：百万ユーロ)	2016 年 第 1 四半期	2015 年 第 1 四半期	増減	
業務粗利益	1,825	1,795	+1.7%	+5.4%*
営業費用	(1,133)	(1,157)	-2.1%	+2.1%*
営業総利益	692	638	+8.5%	+11.4%*
引当金純繰入額	(212)	(333)	-36.3%	-30.7%*
営業利益	480	305	+57.4%	+51.9%*
その他の資産による純利益または純損失	0	(25)	+100.0%	+100.0%*
のれんの減損	0	0	n/s	n/s
グループ当期純利益	300	148	x2.0	+83.0%*
RONE	+11.4%	+5.7%		
調整後の RONE ⁽¹⁾	+13.6%	+7.0%		

RONE: 財務情報の基準となる事項の第 2 項を参照

(1) IFRIC 第 21 号基準の影響を調整

4.1 国際リテールバンキング事業

2016 年第 1 四半期の国際リテールバンキング事業の貸出残高は、前年同期比 4.7%増*の 779 億ユーロだった。増加幅はチェコ共和国、西欧、アフリカで特に大きかった。また、預金もグループのほぼすべての事業で引き続き堅調に伸びた。預金残高は前年同期比 4.4%増*の 711 億ユーロとなり、特に中・東欧諸国とサハラ以南のアフリカで活発な新規預入を記録した。

当事業の 2016 年第 1 四半期の収益は、欧州とサハラ以南のアフリカでの好調な業績、およびロシアでの利ざやとローン契約の改善を受けて 12 億 1,800 万ユーロとなった（6.7%増*）。営業総利益は 4 億 1,400 万ユーロ（9.8%増*）、グループ当期純利益への寄与は、2015 年第 1 四半期の 3,400 万ユーロに対して 1 億 2,200 万ユーロだった（3.6 倍）。

西欧では、当部門はフランス、ドイツ、イタリアで主に消費者金融を手がけており、貸出残高は 7.3%増*の 146 億ユーロだった。当四半期は自動車ファイナンスが特に好調だった。西欧の 2016 年第 1 四半期の収益は 1 億 6,700 万ユーロ、営業総利益は 7,400 万ユーロ、またグループ当期純利益への寄与は前年同期比 34.8%増の 3,100 万ユーロだった。

チェコ共和国では、コメルチニバンカ（KB）が 2016 年第 1 四半期に堅調な営業成績を記録した。貸出残高は、個人と大企業向けローンの活況を背景に前年同期比 7.3%増*の 200 億ユーロとなった。一方、同期間の預金残高は前年同期比 4.2%増*の 255 億ユーロだった。2016 年第 1 四半期の収益は、長引く低金利環境が響いて前年同期比横ばい*の 2 億 5,700 万ユーロだった。同期間の営業費用は、地元の破綻処理基金の実施により、12.5%増加*した。引当金純繰入額は 2015 年第 1 四半期に 400 万ユーロで底を打った後、通常のレベルに戻りつつあり、2016 年第 1 四半期は 1,800 万ユーロだった。そのため、グループ当期純利益への寄与は 25.9%減の 4,000 万ユーロとなった。

ルーマニアでは、経済環境が徐々に改善している。BRD グループの貸出残高は、主に個人顧客と大企業を中心に 1.4%増*の 61 億ユーロとなった。預金残高は 7.5%増*の 86 億ユーロだった。こうしたことから、2016 年第 1 四半期の BRD グループの収益は 1 億 2,800 万ユーロと、前年同期比 0.8%増加*した。厳格なコスト管理により、同期間の営業費用は 2.0%減*の 9,800 万ユーロとなった。BRD グループの 2016 年第 1 四半期のグループ当期純利益に対する寄与は、前年同期の 100 万ユーロから 200 万ユーロに増加した。

その他の欧州諸国では、2016 年第 1 四半期も新規預入が好調に推移した一方（預金残高は 5.9%増*の 109 億ユーロ）、貸出残高は 3.9%増*の 114 億ユーロとなった。同期間の収益は前年同期比 5.9%増*の 1 億 7,900 万ユーロ、営業費用は 1 億 3,400 万ユーロだった。当地域のグループ当期純利益への寄与は 2,400 万ユーロと、前年同期比 41.2%増加した。

ロシアでは依然厳しい環境のなか、貸出残高は前年同期比 5.3%減*の 79 億ユーロとなった。個人顧客のローン契約でより厳選したなアプローチが広がったためである。企業活動は引き続き活発だった。預金残高は前年同期比 5.4%減*の 66 億ユーロだった。2016 年第 1 四半期の業務粗利益は、利ざやとローン契約高の改善を背景に 48.4%増*の 1 億 3,800 万ユーロとなった。営業費用は 1 億 1,600 万ユーロで、高インフレ環境のなかでも 0.9%減*と引き続き抑制された。全体として、SG ロシア事業⁽¹⁾は、2016 年第 1 四半期に損失を 1,800 万ユーロに圧縮した（2015 年第 1 四半期の損失は 8,900 万ユーロ）。

当グループが事業を営むアフリカおよびその他の地域では、2016 年第 1 四半期の貸出残高が前年同期比 6.5%増*の 177 億ユーロとなった。特にアルジェリア、チュニジア、西アフリカの事業が好調だった。同期間の預金残高も 177 億ユーロと、前年同期比 6.2%増加*した。収益は前年同期比 4.5%増*の 3 億 4,900 万ユーロで、営業費用は前年同期比 7.7%増*、引当金純繰入額は前年同期比 30.5%減*だった。全体として、2016 年第 1 四半期のグループ当期純利益への寄与は 5,200 万ユーロとなり、前年同期比で 15.6%増加した。

4.2 保険事業

2016 年第 1 四半期の保険事業は健全な業容拡大を維持した。生命保険契約残高は前年同期比 2.6%増*の 952 億ユーロとなった。契約残高におけるユニットリンク商品のシェア（60%）が高水準で推移し、2016 年第 1 四半期の純資金流入は 8 億ユーロ増加した。損害保険部門（人的・物的損害保険）の業況も好調で、2016 年第 1 四半期の受取保険料収入は前年同期比 8%増の 3 億 4,100 万ユーロに上った。

保険事業は 2016 年第 1 四半期も堅固な業績を示した。業務粗利益は前年同期比 7.8%増*の 2 億 2,000 万ユーロとなった。2016 年第 1 四半期のグループ当期純利益への寄与は前年同期比 11.4%増の 7,800 万ユーロに拡大した。

4.3 法人向け金融サービス事業

法人向け金融サービス事業は、2016 年第 1 四半期も好調を維持し、収益は前年同期を大幅に上回り、3 億 8,500 万ユーロ（6.9%増*）に拡大した。営業費用は 6.3%増*の 2 億 200 万ユーロであった、利益は前年同期比 16.4%増となり、グループ当期純利益への寄与は 1 億 2,800 万ユーロに及んだ。

⁽¹⁾ SG ロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ADL オートモーティブおよびこれらの連結子会社の事業決算への寄与。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、2016 年第 1 四半期も引き続き管理車両台数の力強い伸長（前年同期比 9.1%増）を示した。こうした実績は自動車メーカーとの良好な関係構築と銀行のネットワーク活用の下支えによるものである。ALD オートモーティブは SME（中小企業）と VSE（零細企業）顧客セグメントでその地位を強固なものとし、パルクール・グループの買収を背景にフランス国内および欧州市場における成長を加速化させた。

2016 年第 1 四半期の設備ファイナンス事業は高水準の新規契約高（前年同期比 2.7%増*）を示した。特に輸送部門と産業機器部門が契約高の伸長に貢献した。新規契約の利ざやは良好を維持した。2016 年第 1 四半期の貸出残高（ファクタリングを除く）は前年同期比 4.4%増*の 154 億ユーロとなった。

5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2016年 第1四半期	2015年 第1四半期	増減	
業務粗利益	2,357	2,604	-9.5%	-9.4%*
営業費用	(1,717)	(1,874)	-8.4%	-8.0%*
営業総利益	640	730	-12.3%	-13.1%*
引当金純繰入額	(140)	(50)	x2.8	-x3.0*
営業利益	500	680	-26.5%	-27.6%*
その他の資産による純利益または純損失	(12)	(1)	n/s	n/s
のれんの減損	0	0	n/s	n/s
グループ当期純利益	454	532	-14.70%	-12.3%*
RONE	+11.5%	+14.3%		
調整後のRONE ⁽¹⁾	+15.6%	+16.9%		

RONE: 財務情報の基準となる事項の第2項を参照
(1) IFRIC 第21号基準の影響を調整

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は2016年年初に不透明な環境となり、同年第1四半期の収益は23億5,700万ユーロと、特に有利な環境から追い風を受けた2015年第1四半期(26億400万ユーロ)から9.5%減少した。ファイナンス&アドバイザリー事業が成長したものの、厳しい市場環境にあるグローバルマーケットとアセット&ウェルスマネジメント事業の減収が影響している。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2016年第1四半期の収益は15億4,900万ユーロと、前年同期比で12.9%減少した。四半期当初は中国経済に対する懸念の高まりと原油価格の続落に注目が集まり、また、ボラティリティとコリレーションの変動により株式市場は不安定感が目立った。その後、四半期後半では原油価格の上昇と欧州中央銀行の発表をきっかけに、市場は小幅反騰した。

- **エクイティ業務**は2016年第1四半期に業績が落ち込んだ。フロー業務、ストラクチャード商品とも投資家のリスク回避姿勢が際立つ厳しい市場環境の中で、収益は5億4,000万ユーロと、前年同期から36.8%も減少した。しかし、上場商品は、欧州でのシェア獲得を背景に大幅に伸びた。当グループは現物株式取引の分野で定評ある地位を維持している(SGユーロネクスト・グローバルの取引高に基づく、2016年第1四半期の市場シェアは9.5%で前年同期から上昇)。
- **債券・為替・コモディティ業務**の2016年第1四半期の収益は6億8,900万ユーロと、前年同期比17.0%増加した。クレジットと為替業務は、市場の乱高下と低出来高による市場環境の悪化の影響により市場の意欲は低調だったが、2016年第1四半期における金利とコモディティ業務の業績好調がこれを一部相殺した。
- **プライムサービス事業**の2016年第1四半期の収益は、前年同期比11.0%増の1億6,100万ユーロだった。この増収の背景には、ニューエッジ統合による収益のシナジー効果を通じた新規受託案件の獲得など、プライムブローカー業務を中心とする健全な事業拡大の動きがある。

- **セキュリティーサービス事業**の預かり資産は、2016年第1四半期に4兆190億ユーロとなり、2015年12月から小幅増加した。同期間の管理資産は6.0%減の5,740億ユーロだった。当事業の2016年第1四半期の収益は、前年同期比15.9%減の1億5,900万ユーロだった。これには市場の不透明感と低迷による取引高と資産基盤の減少、および不利な金利環境が影響した。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の2016年第1四半期の収益は、ストラクチャードファイナンスの業績好調を受けて、前年同期比8.5%増の5億7,200万ユーロとなった。天然資源ファイナンスは、競争が激化する環境のなかでも底堅さを発揮した。デット・キャピタル・マーケット業務（顧客のために債券を発行）の市場シェアは2016年第1四半期に6.6%に上昇し、全発行体合算によるユーロ発行セグメントで3位につけた（IFRによると2015年は5.4%で5位）。ソシエテ・ジェネラルは、2016年第1四半期にグローバル・ファイナンス誌から「フランスのベスト・インベストメントバンク」の称号を受けており、改めてその専門性が高く評価された。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2016年第1四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の収益は前年同期比21.1%減の2億3,600万ユーロであった。

2016年3月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は1,100億ユーロにとどまった。特にフランスとルクセンブルクへの資金流入が17億ユーロ増と好調となったものの、市場環境の悪化の影響により、運用資産残高は2015年末の水準を2%下回った。2016年第1四半期のプライベートバンキング事業の業務粗利益は市場の低迷を要因に前年同期比18.7%減の1億9,600万ユーロまで落ち込み、減少幅は2015年第1四半期の非経常収益の計上によって拡大した。業務粗利益率は106bpにとどまった。

好調な資金流入にも関わらず、市場動向が及ぼす影響により、リクソーの運用資産は1,007億ユーロ（2015年12月末比3%減）にとどまった。リクソーは欧州でETFランキング3位を維持し、市場シェアは10.3%となった（出典：ETFGI社）。不利な市場環境の中で利益率の低い事業比率が高まる事業構成の変化も相まって、2016年第1四半期のリクソーの収益は前年同期比38.5%減の3,200万ユーロとなった。

営業費用

2016年第1四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年同期比8.4%減となった。これは、（IFRIC第21号基準に従って第1四半期は全額が含まれる）単一破綻処理基金への拠出金の増額⁽²⁾があったものの、欧州銀行間取引金利（EURIBOR）に係る罰金の一部払戻金⁽¹⁾が影響している。こうした2つの要因による影響を除いたベースでは、営業費用は1.9%減であった。市場環境の悪化と規制コストの増加に対応するため、当部門は当四半期から2017年末にかけて2億2,000万ユーロを上乗せする営業費用の削減を狙った追加的経費削減策を導入した。

営業利益

営業総利益は前年同期比12.3%減の6億4,000万ユーロであった。

2016年第1四半期は、石油・ガスセクターに対する新たな引当金を含む引当金純繰入額が1億4,000万ユーロに及んだ。これは、前年同期を9,000万ユーロ上回ったものの、2015年第4四半期比では9,000万ユーロの減少となった。

⁽¹⁾ Euriborに係る罰金の一部払戻金（2億1,800万ユーロ）

⁽²⁾ 2016年第1四半期の単一破綻処理基金への拠出額は2015年第1四半期の1億100万ユーロに対し1億9,700万ユーロ

2016年第1四半期の当部門の営業利益は前年同期比26.5%減の5億ユーロにとどまった。

当期純利益

2016年第1四半期の当部門のグループの当期純利益に対する寄与は4億5,400万ユーロ（前年同期比14.7%減）であった。IFRIC第21号基準の実施による影響を修正再表示したベースでは、当部門のRONE（特定項目調整後のROE）は15.6%（絶対ベースでは11.5%）となった。Euriborに係る罰金の一部払戻金の影響を除いたベースでは、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2016年第1四半期のRONEは10.1%であった。

6 - コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2016年第1四半期	2015年第1四半期
業務粗利益	(91)	(110)
業務粗利益 ⁽¹⁾	(236)	(172)
営業費用	(9)	(20)
営業総利益	(100)	(130)
営業総利益 ⁽¹⁾	(245)	(192)
引当金純繰入額	8	0
その他の資産による純利益または純損失	18	9
グループ当期純利益	(158)	(91)
グループ当期純利益 ⁽¹⁾	(253)	(132)

(1) 金融債務の再評価について調整

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にラインボイスされないグループの特定費用

2016年第1四半期のコーポレートセンターの収益は9,100万ユーロのマイナス（前年同期：1億1,000万のマイナス）となった。（グループの金融債務の再評価額1億4,500万ユーロ（前年同期：6,200万ユーロ）を含む。）営業費用は900万ユーロ（前年同期：2,000万ユーロ）であった。2016年第1四半期のコーポレートセンターの営業総利益は、前年同期の1億3,000万ユーロのマイナスに対して1億ユーロのマイナスとなった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第7項を参照）を修正再表示した2016年第1四半期の営業総利益は2億4,500万ユーロのマイナス（前年同期：1億9,200万ユーロのマイナス）であった。

2016年1月1日から適用される、RWA（リスク加重資産）の11%を基準として設定された資本配分の新規則によると、グループの金融債務の再評価額を除くコーポレートセンターの2016年の営業総利益は推定約6億5,000万ユーロのマイナスに修正される見通しだ。

2016年第1四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は前年同期の9,100万ユーロのマイナスに対し1億5,800万ユーロのマイナスであった。

7. 結論

2016年第1四半期のソシエテ・ジェネラルは低迷する経済環境の中、9億2,400万ユーロのグループ当期純利益を計上した。こうした良好な業績は3本の柱が有する強みに裏打ちされている。具体的には、(i) ビジネスモデルの収益性および成長の原動力を高める能力を再度実証したフランス国内リテールバンキング部門、(ii) 将来性の高い事業と地域における成長を強化する国際リテールバンキング&金融サービス部門、(iii) シナジー重視のビジネスモデルを土台とし、経費とリスクの抑制に注力するグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門である。2016年第1四半期の経済活動に関係のない項目を調整した1株当たり利益は、はるかに不利となった環境下でも前年同期比横ばいの0.90ユーロを達成した。

ソシエテ・ジェネラルは多角的なビジネスモデルの強み、営業費用削減に向けた更なる努力、資産ポートフォリオの良質性を活用し、2016年もその業績と財務実績を維持していく意向である。

8 – 2016-2017 年の財務情報開示日程

2016-2017 年財務情報開示日程

2016 年 5 月 18 日	合同株主総会
2016 年 5 月 25 日	配当落ち日
2016 年 5 月 27 日	配当支払日
2016 年 8 月 3 日	2016 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2016 年 11 月 3 日	2016 年第 3 四半期および 1～9 月期決算の発表
2017 年 2 月 9 日	2016 年第 4 四半期および通期決算の発表
2017 年 5 月 4 日	2017 年第 1 四半期決算の発表
2017 年 8 月 2 日	2017 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2017 年 11 月 3 日	2017 年第 3 四半期および 1～9 月期決算の発表

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、本声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当社の業績に影響をもたらす可能性のあるリスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された発行登録書をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9 – 付属書類 1: グループの主要指標

連結損益計算書 (単位: 百万ユーロ)	2016年	2015年	増減	
	第1四半期	第1四半期		
業務粗利益	6,175	6,353	-2.80%	-1.8%*
営業費用	-4,284	-4,442	-3.60%	-2.3%*
営業総利益	1,891	1,911	-1.00%	-0.5%*
引当金繰入額	-524	-613	-14.50%	-10.1%*
営業利益	1,367	1,298	5.30%	+3.8%*
持分法適用会社純利益	4	-34	n/s	n/s
その他の資産による純利益または純損失	35	68	-48.50%	-25.5%*
のれんの減損			n/s	n/s
法人税	-384	-370	3.80%	+2.7%*
当期純利益	1,022	962	6.20%	+6.1%*
うち少数株主持分	98	94	4.30%	+3.2%*
グループ当期純利益	924	868	6.50%	+6.5%*
期末 Tier1 比率	13.7%	12.4%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益 (単位: 百万ユーロ)

	2016年	2015年	増減
	第1四半期	第1四半期	
フランス国内リテールバンキング	328	279	17.60%
国際リテールバンキング&金融サービス	300	148	x2.0
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	454	532	-14.70%
主力事業部門	1,082	959	12.80%
コーポレートセンター	-158	-91	-73.60%
グループ	924	868	6.50%

連結貸借対照表
資産の部 (単位: 十億ユーロ)

	2016年3月31日	2015年12月31日
現金および中央銀行預金	78.1	78.6
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	534.2	519.3
ヘッジ目的デリバティブ	20.8	16.5
売却可能金融資産	139.4	134.2
銀行預金	71.7	71.7
顧客貸出金 ⁽¹⁾	411.6	405.3
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.2	2.7
満期保有目的金融資産	4	4
税金資産	7.1	7.4
その他資産	72.6	69.4
売却目的保有非流動資産	0.1	0.2
持分法適用子会社および関連会社への投資	1.2	1.4
有形および無形固定資産	19.6	19.4
のれん	4.4	4.4
資産の部合計	1,367.9	1,334.4

負債の部 (単位: 十億ユーロ)

	2016年3月31日	2015年12月31日
中央銀行預金	9.2	7
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	480.9	455
ヘッジ目的デリバティブ	12.5	9.5
銀行預金	94.2	95.5
顧客預金	372.5	379.6
証券形態の債務	106.5	106.4
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	10.3	8.1
税金負債	1.6	1.6
その他負債	89.4	83.1
売却目的保有非流動負債	0.2	0.5
保険会社の責任準備金	109.6	107.3
引当金	5.2	5.2
劣後債務	13	13
株主資本	59	59
非支配持分	3.7	3.6
負債の部合計	1,367.9	1,334.4

(1) 顧客貸出にはリースファイナンスも含まれている。

10 – 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1- 2016年3月31日に終了した当グループの連結決算は2016年5月3日に取締役会において承認された。

2016年度第1四半期財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。

2015年度決算の数値は、標準的資本配分の算出規定の変更(2016年1月1日以降は、リスク加重資産の11%(従来:10%)を基準に算出)に伴い、修正再表示されている。

IFRIC第21号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が認識されている賦課金を、当四半期に係る一部(すなわち:全額の4分の1)のみを認識するように修正再表示している。

2- グループROEはIFRSに従いグループの平均株主資本に基づいて計算され、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債(再表示)を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出されている。(v)株主に支払われる配当金に関する引当金(19億5,200万ユーロ、2016年第1四半期に係る3億5,900万ユーロを含む)。また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引後支払利息、ならびに2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引後支払利息(下記を参照のこと)を除外したものである。

2016年1月1日より、事業間の資本配分は期初時点のリスク加重資産の11%に基づいている。この標準的資本配分は、事業部門の収益性を計測する、RONE(標準的株主資本利益率)を算出する際に使用される。

3- 普通株1株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る、部分的買戻しにより実現したキャピタルゲイン/ロス(2016年は中立的)および税引後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。

- (i) 超劣後債(2016年第1四半期は1億1,400万ユーロのマイナス)
- (ii) 株主資本として認識された永久劣後債(2016年第1四半期は200万ユーロのプラス)

したがって、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i)超劣後債(88億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(4億ユーロ)、(ii)超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出の際に、1株当たりの帳簿価格の算出に使用した株式数は、2016年3月31日現在の発行済株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテ・ジェネラル・グループの**普通株式等Tier1資本**は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令(CRR/CRD4)の規則に従い算出されている。完全実施の**自己資本比率**は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。リバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規程を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令(CRR/CRD4)の規則に従い計算されている。

6- 当グループの**ROTE**は有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本(当グループの持分)、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均等は控除する。ROTEの算出に使用した当期純利益は、のれん評価減、超劣後債に係る当期分の税引後復元支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む)、永久劣後債に係る税引後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む)を除外したものである。

7- 経済活動と関係のない項目および修正再表示

経済活動と関係のない項目とは、金融債務の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整(DVA)のことを指す。これらの項目およびその他修正再表示されている項目の詳細は、以下の通り。

(単位:百万ユーロ) 2016年第1四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	145	0			95	コーポレートセンター グループ
DVAの影響*	0				0	グループ
CVAの影響**	-54				-39	グループ
EURIBOR 不正操作罰金		218			218	グローバルバンキング& インベスター ソリュ ーションズ
IFRIC 第21号基準	0	-427			-317	グループ
PEL/CEL 引当金	-23				-15	フランス国内 リテールバンキング

(単位:百万ユーロ) 2015年第1四半期	業務粗利益	営業費用	その他	引当金 繰入額	グループ 当期純利益
金融債務の再評価*	62	0			41
DVAの影響*	-9	0			-6
CVAの影響**	0	0			0
IFRIC 第21号基準	0	-289			-179
PEL/CEL 引当金	-109				-68

	フランス国内リテ ールバンキング		国際リテールバンキ ング&金融サービス		グローバルバンキン グ&インベスター ソリューションズ		コーポレート センター		グループ	
	Q1 16	Q1 15	Q1 16	Q1 15	Q1 16	Q1 15	Q1 16	Q1 15	Q1 16	Q1 15
IFRIC 第21号基準総計- 経費	-89	-62	-135	-101	-299	-188	-46	-35	-569	-386
うち拠出金	-38	-20	-40	-8	-197	-100	-2		-277	-128

注(1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細(英語版)は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。グループのホームページ: www.societegenerale.com

11 - 四半期決算

フランス国内リテールバンキング

1 - (単位：百万ユーロ)

業務粗利益	2,073	2,066	2,019	2,117	8,275	2,064	2,163	2,172	2,189	8,588	2,084
営業費用	-1,380	-1,269	-1,285	-1,423	-5,357	-1,391	-1,304	-1,326	-1,465	-5,486	-1,425
営業総利益	693	797	734	694	2,918	673	859	846	724	3,102	659
引当金繰入額	-232	-269	-237	-303	-1,041	-230	-183	-201	-210	-824	-180
営業利益	461	528	497	391	1,877	443	676	645	514	2,278	479
持分法適用会社純利益	10	12	13	10	45	15	7	15	5	42	12
その他の資産による純利益または純損失	-5	1	-6	-11	-21	-17	-2	0	-7	-26	-2
法人税	-174	-201	-186	-143	-704	-162	-256	-244	-191	-853	-161
当期純利益	292	340	318	247	1,197	279	425	416	321	1,441	328
うち少数株主持分	1	-8	1	-1	-7	0	0				
グループ当期純利益	291	348	317	248	1,204	279	425	416	321	1,441	328
平均配賦資本	10,166	10,101	9,892	9,601	9,940	10,678	10,765	10,697	10,619	10,690	10,435

国際リテールバンキング&金融サービス

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	1,790	1,887	1,899	1,848	7,424	1,795	1,867	1,901	1,819	7,382	1,825
営業費用	-1,119	-1,041	-1,048	-1,071	-4,279	-1,157	-1,047	-1,018	-1,085	-4,307	-1,133
営業総利益	671	846	851	777	3,145	638	820	883	734	3,075	692
引当金繰入額	-378	-312	-378	-374	-1,442	-333	-287	-302	-324	-1,246	-212
営業利益	293	534	473	403	1,703	305	533	581	410	1,829	480
持分法適用会社純利益	7	11	13	19	50	14	7	8	42	71	11
その他の資産による純利益または純損失	3	0	-1	-200	-198	-25	-1	-1	-10	-37	
のれんの減損	-525	0	0	0	-525						
法人税	-82	-144	-128	-105	-459	-84	-148	-162	-108	-502	-130
当期純利益	-304	401	357	117	571	210	391	426	334	1,361	361
うち少数株主持分	39	67	46	49	201	62	70	76	42	250	61
グループ当期純利益	-343	334	311	68	370	148	321	350	292	1,111	300
平均配賦資本	9,565	9,336	9,676	9,727	9,576	10,298	10,466	10,425	10,234	10,357	10,494

うち 国際リテールバンキング

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	1,288	1,358	1,374	1,330	5,350	1,172	1,255	1,280	1,231	4,938	1,218
営業費用	-833	-802	-797	-812	-3,244	-798	-780	-729	-764	-3,071	-804
営業総利益	455	556	577	518	2,106	374	475	551	467	1,867	414
引当金繰入額	-367	-291	-355	-342	-1,355	-260	-225	-274	-271	-1,030	-184
営業利益	88	265	222	176	751	114	249	278	197	838	230
持分法適用会社純利益	4	3	4	3	14	4	4	3	6	17	4
その他の資産による純利益または純損失	3	0	-1	-200	-198	0	-1	-1	-9	-11	
のれんの減損	-525	0	0	0	-525						
法人税	-22	-60	-53	-38	-173	-26	-57	-63	-43	-189	-55
当期純利益	-452	208	172	-59	-131	92	195	217	151	655	179
うち少数株主持分	35	64	42	45	186	58	68	73	42	241	57
グループ当期純利益	-487	144	130	-104	-317	34	127	144	109	414	122
平均配賦資本	5,984	5,845	6,058	5,991	5,969	6,030	6,167	6,232	6,158	6,147	6,255

うち 法人向け金融サービスおよび保険

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	504	529	529	523	2,085	571	589	603	577	2,340	605
営業費用	-275	-241	-247	-253	-1,016	-294	-265	-264	-278	-1,101	-307
営業総利益	229	288	282	270	1,069	277	324	339	299	1,239	298
引当金繰入額	-21	-20	-23	-24	-88	-25	-22	-23	-49	-119	-10
営業利益	208	268	259	246	981	252	302	316	250	1,120	288
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10	3	5	37	55	7
その他の資産による純利益または純損失									-1	-1	
のれんの減損											
法人税	-66	-86	-81	-78	-311	-81	-95	-101	-77	-354	-88
当期純利益	147	188	188	184	707	181	210	220	209	820	207
うち少数株主持分	1	1	2	2	6	1	2	1	-1	3	1
グループ当期純利益	146	187	186	182	701	180	208	219	210	817	206
平均配賦資本	3,434	3,373	3,508	3,632	3,487	3,832	3,909	4,011	3,933	3,922	4,099

うち 保険

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	182	191	193	191	757	205	205	206	209	825	220
営業費用	-92	-66	-71	-71	-300	-102	-74	-75	-76	-327	-105
営業総利益	90	125	122	120	457	103	131	131	133	498	115
引当金繰入額											
営業利益	90	125	122	120	457	103	131	131	133	498	115
持分法適用会社純利益											
その他の資産による純利益または純損失									-1	-1	
のれんの減損											
法人税	-29	-40	-39	-37	-145	-33	-42	-42	-42	-159	-37
当期純利益	61	85	83	83	312	70	89	89	90	338	78
うち少数株主持分			1	2	3	1	0	0	0	1	
グループ当期純利益	61	85	82	81	309	70	88	89	90	337	78
平均配賦資本	1,526	1,528	1,582	1,609	1,561	1,640	1,645	1,663	1,671	1,655	1,702

うち 法人向け金融サービス

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	322	338	336	332	1,328	366	384	397	368	1,515	385
営業費用	-183	-175	-176	-182	-716	-192	-191	-189	-202	-774	-202
営業総利益	139	163	160	150	612	174	193	208	166	741	183
引当金繰入額	-21	-20	-23	-24	-88	-25	-22	-23	-49	-119	-10
営業利益	118	143	137	126	524	149	171	185	117	622	173
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10	3	5	37	55	7
その他の資産による純利益または純損失											
のれんの減損											
法人税	-37	-46	-42	-41	-166	-48	-53	-59	-35	-195	-51
当期純利益	86	103	105	101	395	111	121	131	119	482	129
うち少数株主持分	1	1	1	0	3	1	1	1	-1	2	1
グループ当期純利益	85	102	104	101	392	110	120	130	120	480	128
平均配賦資本	1,909	1,845	1,925	2,023	1,926	2,192	2,264	2,349	2,263	2,267	2,397

うち その他

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	-2	0	-4	-5	-11	52	23	18	11	104	2
営業費用	-11	2	-4	-6	-19	-65	-2	-25	-43	-135	-22
営業総利益	-13	2	-8	-11	-30	-13	21	-7	-32	-31	-20
引当金繰入額	10	-1	0	-8	1	-48	-40	-5	-4	-97	-18
営業利益	-3	1	-8	-19	-29	-61	-18	-13	-37	-129	-38
持分法適用会社純利益	-2	2	-1	0	-1				-1	-1	
その他の資産による純利益または純損失						-25	0	0	0	-25	
のれんの減損											
法人税	6	2	6	11	25	23	4	2	12	41	13
当期純利益	1	5	-3	-8	-5	-63	-14	-11	-26	-114	-25
うち少数株主持分	3	2	2	2	9	3	0	2	1	6	3
グループ当期純利益	-2	3	-5	-10	-14	-66	-14	-13	-27	-120	-28
平均配賦資本	146	118	110	105	120	436	391	181	143	289	140

グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	2,127	2,295	2,115	2,189	8,726	2,604	2,691	2,015	2,192	9,502	2,357
営業費用	-1,538	-1,546	-1,537	-1,677	-6,298	-1,874	-1,760	-1,562	-1,744	-6,940	-1,717
営業総利益	589	749	578	512	2,428	730	931	453	448	2,562	640
引当金繰入額	-54	28	-27	-28	-81	-50	-56	-68	-230	-404	-140
営業利益	535	777	551	484	2,347	680	875	385	218	2,158	500
持分法適用会社純利益	25	19	28	26	98	37	19	31	8	95	10
その他の資産による純利益または純損失		-5	0	0	-5	-1	8	-1	91	97	-12
のれんの減損	0	0	0	0	0						
法人税	-127	-186	-118	-84	-515	-180	-195	-81	-26	-482	-40
当期純利益	433	605	461	426	1,925	536	707	334	291	1,868	458
うち少数株主持分	3	4	5	4	16	4	5	4	5	18	4
グループ当期純利益	430	601	456	422	1,909	532	702	330	286	1,850	454
平均配賦資本	12,419	12,742	13,299	13,683	13,036	14,904	17,039	16,477	15,924	16,085	15,780

うちグローバルマーケット&インベスターズ

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	1,413	1,491	1,322	1,402	5,628	1,778	1,741	1,193	1,291	6,003	1,549
うちエクイティ業務	653	496	435	652	2,236	855	802	413	451	2,521	540
うち債券・為替・コモディティ業務	556	711	620	463	2,350	589	612	483	516	2,200	689
うちプライムサービス事業	31	101	104	117	353	145	143	145	161	594	161
うちセキュリティーズサービス事業	173	183	163	170	689	189	184	152	163	688	159
営業費用	-1,008	-1,032	-992	-1,094	-4,126	-1,295	-1,189	-995	-1,087	-4,566	-1,092
営業総利益	405	459	330	308	1,502	483	552	198	204	1,437	457
引当金繰入額	-10	2	-21	-6	-35	-5	-26	-7	-28	-66	-3
営業利益	395	461	309	302	1,467	478	526	191	176	1,371	454
持分法適用会社純利益	-2	-1	0	3		1	2	2	1	6	2
その他の資産による純利益または純損失				2	2	-1	0	1			
のれんの減損											
法人税	-106	-118	-70	-84	-378	-135	-135	-39	-52	-361	-45
当期純利益	287	342	239	223	1,091	343	393	155	125	1,016	411
うち少数株主持分	2	3	5	2	12	3	3	5	3	14	3
グループ当期純利益	285	339	234	221	1,079	340	390	150	122	1,002	408
平均配賦資本	7,936	7,995	8,278	8,410	8,155	8,781	10,016	9,132	9,040	9,243	8,929

うちファイナンス&アドバイザリー

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	453	546	520	541	2,060	527	691	567	630	2,415	572
営業費用	-323	-312	-323	-345	-1,303	-367	-375	-361	-430	-1,533	-404
営業総利益	130	234	197	196	757	160	316	206	200	882	168
引当金繰入額	-43	27	-4	-20	-40	-30	-28	-60	-194	-312	-138
営業利益	87	261	193	176	717	130	288	146	6	570	30
持分法適用会社純利益			1	-1		9	-14	0	-1	-6	
その他の資産による純利益または純損失		-8	-1	-1	-10		9	-2	91	98	-12
のれんの減損											
法人税	-8	-50	-34	1	-91	-24	-41	-28	35	-58	10
当期純利益	79	203	159	175	616	115	242	116	131	604	28
うち少数株主持分		2	-1	2	3		2	-2	3	3	1
グループ当期純利益	79	201	160	173	613	115	240	118	128	601	27
平均配賦資本	3,454	3,698	4,024	4,251	3,857	5,039	5,868	6,100	5,734	5,685	5,887

うちアセット&ウェルネスマネジメント

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	261	258	273	246	1,038	299	259	255	271	1,084	236
うちリクソー	48	50	49	55	202	52	52	44	34	182	32
うちプライベートバンキング	207	201	219	188	815	241	201	204	232	878	196
うちその他	6	7	5	3	21	6	6	7	5	24	8
営業費用	-207	-202	-222	-238	-869	-212	-196	-206	-227	-841	-221
営業総利益	54	56	51	8	169	87	63	49	44	243	15
引当金繰入額	-1	-1	-2	-2	-6	-15	-2	-1	-8	-26	1
営業利益	53	55	49	6	163	72	61	48	36	217	16
持分法適用会社純利益	27	20	27	24	98	27	31	29	8	95	8
その他の資産による純利益または純損失		3	1	-1	3		-1	0	0	-1	
のれんの減損	0	0	0	0	0						
法人税	-13	-18	-14	-1	-46	-21	-19	-14	-9	-63	-5
当期純利益	67	60	63	28	218	78	72	63	35	248	19
うち少数株主持分	1	-1	1	0	1	1	0	1	-1	1	
グループ当期純利益	66	61	62	28	217	77	72	62	36	247	19
平均配賦資本	1,029	1,050	997	1,023	1,025	1,084	1,155	1,244	1,149	1,158	964

コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)

	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	-334	-348	-157	-25	-864	-110	148	276	-147	167	-91
うち金融負債	-158	-21	-4	44	-139	62	312	447	-39	782	145
営業費用	-36	24	-50	-41	-103	-20	-13	-72	-55	-160	-9
営業総利益	-370	-324	-207	-66	-967	-130	135	204	-202	7	-100
引当金繰入額	-3	-199	0	-201	-403		-198	0	-393	-591	8
営業利益	-373	-523	-207	-267	-1,370	-130	-63	204	-595	-584	-92
持分法適用会社純利益	11	7	-15	17	20	2	9	2	10	23	2
その他の資産による純利益または純損失		206	0	127	333	9	-12	1	165	163	18
のれんの減損											
法人税	180	129	37	-44	302	56	2	-142	207	123	-53
当期純利益	-182	-181	-185	-167	-715	-63	-64	65	-213	-275	-125
うち少数株主持分	27	23	17	22	89	28	33	35	30	126	33
グループ当期純利益	-209	-204	-202	-189	-804	-91	-97	30	-243	-401	-158

グループ

(単位：百万ユーロ)

	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15	Q2 15	Q3 15	Q4 15	2015	Q1 16
業務粗利益	5,656	5,900	5,876	6,129	23,561	6,353	6,869	6,364	6,053	25,639	6,175
営業費用	-4,073	-3,832	-3,920	-4,212	-16,037	-4,442	-4,124	-3,978	-4,349	-16,893	-4,284
営業総利益	1,583	2,068	1,956	1,917	7,524	1,911	2,745	2,386	1,704	8,746	1,891
引当金繰入額	-667	-752	-642	-906	-2,967	-613	-724	-571	-1,157	-3,065	-524
営業利益	916	1,316	1,314	1,011	4,557	1,298	2,021	1,815	547	5,681	1,367
持分法適用会社純利益	53	49	39	72	213	68	42	56	65	231	35
その他の資産による純利益または純損失	-2	202	-7	-84	109	-34	-7	-1	239	197	4
のれんの減損	-525	0	0	0	-525						
法人税	-203	-402	-395	-376	-1,376	-370	-597	-629	-118	-1,714	-384
当期純利益	239	1,165	951	623	2,978	962	1,459	1,241	733	4,395	1,022
うち少数株主持分	70	86	69	74	299	94	108	115	77	394	98
グループ当期純利益	169	1,079	882	549	2,679	868	1,351	1,126	656	4,001	924
平均配賦資本	42,171	42,206	42,908	43,277	42,641	43,674	44,766	45,437	45,680	44,889	45,869
グループ ROE (税引後)	0.8%	9.3%	7.2%	4.0%	5.3%	6.9%	11.2%	9.0%	4.7%	7.9%	7.1%